

神戸市総合基本計画審議会第2回総会 委員追加意見

●長瀬委員意見

- ・ P40-42 「子どもを健やかに育む」に関して

1. 書き方として、2025年の学校像が見えるように書いていただきたい。

市民の方が読まれて、「神戸市の学校、学校教育はこうなる」と分かるように。

2. 内容的には、

「分かる授業づくり」→確かな学力

「たくましい体、健康づくり」→運動・遊具施設の充実

「楽しい学校づくり」→子どもが主体となる学校行事など、諸活動

「安全・安心のある学校づくり」→地域が一体となって支える学校、通学の安全確保

「障害のある子どもと健常な子どもが共に学べる学校」→人権、インクルージョン、バリアフリー等

「家庭・地域・学校の連携」→市民の参画と支援。教師を支え、共に子どもを伸ばす学校づくり

「地域のコミュニティセンターとしての学校」→生涯学習できる場としての学校

など、もっとイメージ化できる内容と書き方にしていきたい。

他の章との比較で見ると、教育に関する夢のある内容が書けていないように感じます。

市民にとって、とりわけ大事な箇所です。

●林委員意見

- ・ P54④イに、「ジャズ」を追加すべきではないか。

- ・ P49「地球温暖化」にふれているが、それはそのまま「低炭素社会」という緩和策(Mitigatim)とを直結している。地球温暖化は長期的な平均気温・海面上昇とともに、短期的には「極端気象」の激化、頻発化が強く危惧されている。現に、2008年には都賀川で痛ましい災害も発生し、「ゲリラ豪雨」の対策の必要性が再認識されている。その当事都市である神戸市にとって「1 まちの安全を確保する」の中に、あの「局所的な集中豪雨などの予測困難な災害についての検討を「めざす姿」や「ともに進める取り組み」に、そして環境都市への適応策(Adaptatim)の視点を反映させるべきではないか。

- ・ P57(1)本文3行目、「を図るとともに、」 → 「を図ることによって」とすべきではないか。

- ・ P72～ 2010-2025は、退職した大量な団塊世代が地域に参入し、後期高齢者となる15年だといえる。従来の地域マネジメントとは異なる新しい枠組の創生が求められていると思う。しかし、そうした次の15年が地域社会に関して持つ特殊性が考慮されていないような印象がある。

●矢崎委員意見

- ・ 2025 年にこの都市が、どのような都市になっているのか？どんな都市を目指していくのか？そこが見えませんでした。印象を一言で表すと総花的。多くの市民が私と同じことを感じるのではないかという危惧を抱きます。
- ・ 今回の基本計画がこれまでの計画と、また、神戸が他都市と比べて決定的に異なる点は、神戸市が「デザイン都市」を目指すというところにあるのではないのでしょうか。
- ・ 文中に多数、デザインという言葉が散見されるのですが、あれ程の時間と思いを重ね合わせてコンセンサスを得たはずのデザインという概念が、再び矮小化されてしまっているように見えます。デザインという文化技術を用いて、人の在り方、生き方、くらし方。都市の在り方、構造。それらの上に産業活性化や新たな企業創出や企業誘致、来神者増大化などにつなげていこうということだったと思います。おそらく、これにより具体的な施策を立案する際に、具体的なアイデアが生み出されるものと考えます。例えば、
 - 豊かな地域コミュニティ→生活デザインをテーマに豊かな地域コミュニティを育む
 - 人材が集う仕組みをつくります→クリエイティブな能力を持つ人財が集う仕組みをつくります
- ・ 今一度、全ての計画をデザイン都市という独自の切り口で、今一度、ブラッシュアップされることを切望いたします。発表された計画を見た市民がワクワクし、日本中、世界中の行政マンやメディアが感動し、注目してくれるそんな計画にしませんか？要素は全て揃っていると思います。是非ご検討ください。

パートナーシップ協定締結の推進に向けて（提案）

坂本津留代

1. 背景

パートナーシップ協定は、地域と行政が連携し、互いの得意分野や人材・知識・制度を活かし合うことにより、誰もが住みやすい地域づくりのために、また地域の課題を解決するために何ができるのかを同じ目線で話し合う、という趣旨のものであると思います。ですから、必ずしも目に見える成果のみを追い求めるわけではなく、もちろん地域へのノルマを課すものでもありません。まちづくりとは、長い目で見てどうなのか、次世代に何をつなぐのか、ということがいちばん大切なのだと思います。

しかしながら、パートナーシップ協定を地域側から見た場合、先行事例における成果などを意識するあまり敷居の高いものというイメージが先行し、締結をしり込みしてしまう傾向にあるようです。

そこで、「イメージから入る」のではなく、「具体的なメニューの例にふれる」ことから入っていただくことにより、少しでもハードルの低いものにはできないか？と考えてみました。誰もが参加できる、どこの町でも取り組めるよう、協力者集めは？お金は？仕組みづくりは？問題が起きたときは？何かを始めようとする時誰もが感じる疑問や不安を解消したいのです。

2. 提案

現在、井吹台で進めている活動の中で「福祉避難所訓練」「ふくし銀行」「駅前自転車対策」「新旧住民の連携」は、多くの地域住民、団体の参加を得て軌道に乗りつつあります。いずれも、この井吹台で直面してきた課題への対策に端を発し、1つ1つ解決に向けての取り組みを進める中で議論し、試行錯誤しながら活動を立ち上げてきたものばかりです。

【福祉避難所訓練】 — もしもの時 —

大規模災害時に、高齢者や障害者、乳幼児を持つ世帯など、一般の避難所では避難生活が困難な世帯に対して、一定の設備とスタッフを備えた避難所が求められています。そこで井吹台では、井吹東地域福祉センターを福祉避難所として位置づけ、災害時には地域スタッフと専門機関、行政との連携により、福祉避難所としてスムーズに運営できるよう、実際に高齢者にも体験参加していただく避難所訓練を実施しています。

【ふくし銀行】 — これからの不安 —

井吹台における、いわゆる時間預託制度で、この制度の趣旨に賛同された住民は年会費千円を支払い、福祉銀行の通帳を受け取ります。サービスを提供するスタッフになるには一定の研修を受けていただき、買い物、掃除、電球の取替え、ごみ出し、家具の移動など、簡単な家事援助を行い、活動費として将来へのサービス利用権預託または現金で受け取ります。サービス利用場合は、一定の申し込み手続きを行い、30分350円の利用料を支払います。

【駅前自転車対策】— 現在起こっている問題 —

平坦地のため自転車の利用が多いこと、駅前自転車置き場が無料で管理人も置かれていないこと、比較的若年者が多いことなどから、駅前駐輪場の利用マナーが悪く、自転車盗も多い井吹台。このため、住民自治組織、行政、警察などと連携し、「自転車井戸端会議」「交通安全教室」「井吹台自転車ひろば」等の各種啓発イベントを開催。住民パトロールによる放置自転車の点検などとあわせ、若年層から高齢者までを対象とした、まさに地域ぐるみでの幅広い啓発活動を展開しています。

【新旧住民の交流】— まちの取り組みと方向 —

井吹台は、東町→西町→北町と、約5年おきに開発が進み、その都度、住民自治組織の結成、児童数の増化、世代間のギャップ、高齢者の増加など、多くの課題に直面してきました。そのたびに、新旧住民の意識のギャップを埋めるため、ウェルカムイベントの開催や住民自治組織の結成支援、子育て支援、高齢者の見守り支援などを進めてきました。新旧住民の対立に発展しないよう、共にまちづくりに関われる様に現在も様々な取り組みを続けています。

こうした活動の展開を振り返ってみると、決して実現のための難易度が高いとは言えないのではないかと考えています。というのも、いちばんのハードルは「企画」でも「仕組みづくり」でもなく、当日の「スタッフ集め」でもありませんでした。いちばん大切なのは、「確かにそれは必要なことだ」「私も老後のことは心配だ」などという、「共感」の広がりを得られるかどうか、だったのです。

そこで、今回の提案の中身は、「他の地域にも、共感を広げるお手伝いをしよう！」というものなのです。

【呼んでください】

井吹台がなぜ、このような取り組みを始める必要に迫られたのか。それに対してどのような課題が浮かび上がり、どのような対策が提案され、いかにして具体化してきたのか。うまくいった部分もあれば、失敗したこともあります。それらを含めて、写真や資料を添えて、お話しの際にあがります。

【見に来てください】

百聞は一見に如かず、と言います。ぜひ、井吹台に見にいらしてください。どこで、なにが起こり、どんなふうに進めているのか。これまでの記録映像はもちろん、活動の参加者やスタッフも立ち会って、出来たことも出来なかったこともあるがままに活動の実態をお見せします。

【資料提供します】

活動の企画書、申込書、会員制度、各種様式、現況写真など、具体的にどの地域でも使える資料を提供いたします。これらを活用されることにより、すべてを1から取り組むより、活動をスムーズに進めることができるはずです。

3. 将来展望

地域の課題をクリアしてゆくのは、パートナーシップ協定のような、地域と行政の2者連携だけではありません。地域と地域の連携をさらに高め、将来的には「地域間パートナーシップ」や「情報交換連絡会」といった夢のある展開も可能だと考えています。

○前島委員提出資料

・ P.34 3-3-①エで追加する

「六甲山・摩耶山からの 1000 万ドルの夜景、有馬温泉・灘の酒蔵の和の灯り、居留地・南京町の異国の灯り、メリケン波止場の港の灯り、須磨・舞子の海峡の灯りなど、神戸の「光」の観光資源をデザイン都市の視点でライトアップし、「光の都」神戸のまちづくりに取り組みます。」

・ P.41 2-3-⑤

里親支援という言葉を入れる。

「…虐待防止・早期発見に全力で取り組むとともに、虐待を受けた児童への家庭的なサポート、また、里親支援・自立援助ホームに取り組みます。」

いじめ、不登校の問題に対し、子どもの視点で対処するとともに、児童に対する総合的な学習支援とメンタルケアに取り組みます。」

・ 世界の中での神戸

神戸開港から今日までの礎を築いた、神戸ゆかりの外国人にスポットを当て、それぞれに纏わる物語を読み起こし、市民とともに研鑽するとともに、広く世界に発信することで観光交流・人材交流・文化交流につなげる。

・ P57

北区の分区を検討する

北区は昭和 48 年に兵庫区から分区し、面積は神戸市の 44%を占めており、当初 117,000 人であったのが大規模な住宅団地の開発により、平成 22 年 1 月の人口は 226,993 人までに増加した。

近年は北部北神地区の開発が進み、三田市に近い鹿の子台地区などに住宅が次々と建設されている。

しかし、北区役所は北区の南部に位置する神鉄鈴蘭台駅近くにあり、北部北神地区の住民は区役所へ行くに際して、20km も離れていてたいへん不便である。北神出張所が岡場駅前にあるとはいえ、区役所でないと用件が片付かない場合も多い。5 月に行なっている北区の祭りも南部と北部が一年交代で実施している。

北神地区の人口は 9 万人弱ではあるが、早急に分区をして、北神地区に新しい区役所を設置して、住民サービスの向上をはかるべきとの意見が多い。

この際、神戸市総合基本計画の中で、近い将来、北区の分区を検討し、実施するべきである。

○立花委員意見（第4回活力・魅力部会提出意見）

○くらしや仕事のスタイルが変化するなか、良好な農村環境・景観も少しずつ変化している。しかしながら守るべき環境は必ず守らねばならない。現在取り組んでいる 農地・水・環境保全向上対策などの事業が終了しても、継続的に市民とともに良好な営農環境を保全・活用するための取り組みを引き続き行う。

そのために、ボランティア（援農）や体験農園等で広く市民が農業現場に触れ合い参画する機会を作り出す。

○神戸の農業・農地を維持・振興するためには既存の専業農家後継者の育成や定年帰農者、地域外からの新規就農者を育成し、担い手とすることが不可欠である。

そのために地理・気候ともに条件に優れ、農業生産力も高い神戸市西区に設置されている神戸市立農業公園を再度地域農業振興の核として位置付け、神戸市民とともに産業としての農業を振興したい。